

# 第100回 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2023年6月16日（金曜日）午前10時

**開催場所** 愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地  
当社共同館ホール

**決議事項** 第1号議案 取締役8名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

**郵送またはインターネット等による議決権行使期限**

2023年6月15日（木曜日）午後5時30分まで  
※詳細は6ページをご参照ください

**株主総会終了後、工場見学の実施を予定しております。**  
詳しくは別紙「工場見学のお知らせ」をご覧ください。




# “移動”に感動を、未来に笑顔を。



## 目次

招集ご通知	3	計算書類	47
お知らせ	5	監査報告書	49
議決権行使のご案内	6	ご参考	
株主総会参考書類	9	トピックス	55
事業報告	17	株式事務のご案内	58
連結計算書類	45		



取締役社長

吉田 守 彦

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度は、半導体不足や中国でのロックダウンによる車両減産に加え、原材料やエネルギー価格の高騰など、外部環境が目まぐるしく変化し、経営的には大変厳しい年となりました。このような環境の中、株主の皆様をはじめ、得意先様、仕入先様には多大なるご支援を賜り、改めて感謝申し上げます。

2021年4月の経営統合による新生アイシン誕生以来「将来に向かって、大きく経営の舵を切る」と「企業基盤を強化し、収益体質を上げ、将来投資に振り向ける」ことを2本の柱とし、アイシンのフルモデルチェンジに向けた活動を進めてまいりました。

2022年度を振り返りますと、電動化やカーボンニュートラルといった将来に向けた重点領域において活動が加速し、電動化領域では、当社の持つ様々な製品の採用が拡大したほか、最重点商品であるeAxleでは超小型化と超効率化を両立した第3世代の試作が完了しました。また、CO<sub>2</sub>利活用や物流CO<sub>2</sub>削減などの実証実験により、生産カーボンニュートラル実現に向けた活動も具体化しつつあります。これらの活動に加え、人材のリスキリングや事業ポートフォリオの入れ替えなど、経営資本の最適配分が進んでおり、フルモデルチェンジに向けた「形づくり」ができつつあると感じています。

2023年度からの3年はフルモデルチェンジの仕上げとして「中身を変え」、「力をつける」ステージと位置づけ、あらゆるステークホルダーとの連携を深めながら、グループ内外の技術・事業を融合したお客様のニーズを先取りする商品の提供や、強固な経営基盤の構築など、中期を見据えた2025年経営方針を新たに策定し、全力をあげて取り組んでまいります。

新生アイシンの経営理念「“移動”に感動を、未来に笑顔を。」の実現に向け、グループ一丸となり、益々スピードを上げて取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

株主各位

証券コード：7259  
2023年5月26日

愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

**株式会社 アイシン**

取締役社長 吉田 守孝

## 第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第100回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。

いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.aisin.com/jp/investors/report/>



【株主総会資料掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7259/teiji/>



【東京証券取引所（東証）ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpX.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アイシン」、または「コード」に当社証券コード「7259」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙の郵送、またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」（9ページから16ページ）をご検討くださいますようお願い申し上げます。2023年6月15日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

---

**開催日時** 2023年6月16日（金曜日）午前10時

---

**開催場所** 愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地

**当社共同館ホール** ※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

---

**目的事項** **報告事項** 第100期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

**決議事項** 第1号議案 取締役8名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

---

**議決権行使  
のご案内** 6ページに記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

---

以 上

## お知らせ

- ▶従前書面でお送りしていた株主総会資料（株主総会参考書類・事業報告・連結計算書類・計算書類・監査報告書）は、会社法改正による電子提供制度の開始に伴い、前記各ウェブサイトに掲載して提供することとなりました。お手数ですが、前記各ウェブサイトにアクセスしてご確認くださいませようお願い申し上げます。なお、お手元でも資料の要点をご確認いただけるよう、すべての議決権を有する株主様に対して、株主総会参考書類、事業報告および連結計算書類等の一部を抜粋した資料をお送りしております。
- ▶会社法に定める株主総会資料（招集ご通知）の書面交付請求手続きを行うことができなかった株主様で、同資料を書面で希望される株主様につきましては、次のウェブサイトよりお申し込みいただくことで受け取ることが可能です（日本国内に限ります。）

**受付期間：2023年5月26日～2023年6月6日**

**受付サイト：<https://shomen.sokai.jp/7259/2023/10/>**



なお、次回も書面での送付を希望される株主様につきましては、証券口座を開設されている証券会社または株主名簿管理人へお問い合わせいただき、会社法に定める書面交付請求に関するお手続きを行っていただきますよう、お願い申し上げます。

- ▶書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
  - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
  - ・連結計算書類の「連結持分変動計算書」「連結注記表」
  - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」これらの事項は当社ウェブサイトに掲載しております。また、これらの事項は監査報告書を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査を行った書類の一部であります。
- ▶電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ▶本株主総会の決議結果につきましては、書面による「定時株主総会決議ご通知」のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

**当社ウェブサイト**

**<https://www.aisin.com/jp/>**



# 議決権行使のご案内

## 株主総会にご出席いただける方



### 会場受付にご提出

当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。

議決権行使書用紙をご持参ください。



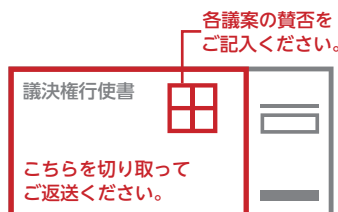
代理人をご出席される場合は、議決権行使書用紙に加えて代理権を証明する書面が必要となります。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様1名に限らせていただきます。

## 株主総会にご出席いただけない方



### 郵送によるご提出

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



### 行使期限

2023年6月15日(木曜日)  
午後5時30分到着分まで



### インターネットでご入力

当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

議決権行使サイト  
<https://www.evoting.tr.mufg.jp>

詳細は次ページをご参照ください。

### 行使期限

2023年6月15日(木曜日)  
午後5時30分入力分まで

書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとさせていただきます。

## 複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

議決権行使書の郵送とインターネット等の双方より重複して議決権を行使された場合



インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット等によって議決権を複数回行使された場合



最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

## 注意事項

- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- アクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

## 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり、当該プラットフォームをご利用いただけます。

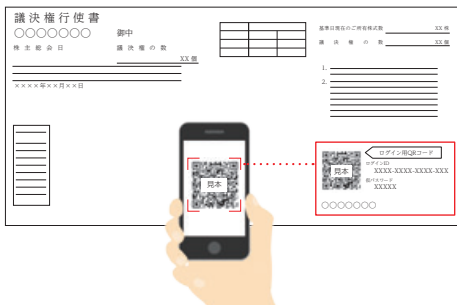
# 議決権行使のご案内

## インターネットによる議決権行使のご案内

### QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 スマートフォン等にてお手元の議決権行使書の右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 画面の案内に従って賛否をご入力願います。

QRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。  
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

### インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

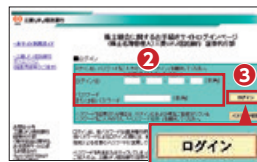
### ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://www.evoting.tr.mufg.jp>

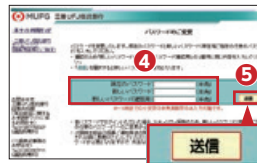
- 1 「次の画面へ」をクリック



- 2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



- 3 新しいパスワードを「新しいパスワード入力欄」と「新しいパスワード(確認用)入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。



- 4 画面の案内に従って賛否をご入力願います。



# 事前質問の入力方法について

入力期限

2023年6月13日（火曜日）まで

株主総会の議案や当社経営に関するご質問を専用ウェブサイトにて受け付けております。

いただきましたご質問のうち、株主の皆様のご関心の高い事項につきましては、株主総会当日に回答させていただきます。

なお、個別の回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

## 1 専用サイトへアクセス

以下のURLまたはQRコードからアクセス

専用サイト

<https://aisinkabu.jp/>



## 2 専用サイトへログイン

1 同封の議決権行使書に記載の株主番号（8桁）を入力

2 郵便番号（7桁）を入力\*

\*2023年3月末時点における株主名簿上のご登録住所

## 3 質問への投票



「投票」から  
ご関心の高い質問に  
「いいね！」で投票

## 4 質問の入力

「質問」から  
お聞きになりたい  
質問を入力

## 事後配信について

株主総会当日に発信された事業報告などの模様は、後日、当社ウェブサイトにてご確認いただけます。ご来場いただけなかった株主の皆様におかれましては、是非ともご視聴賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役8名選任の件

今回の株主総会終結のときをもって、現任取締役8名全員が任期満了となります。つきましては、社外取締役4名を含む、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	よしだ 吉田 守孝	取締役社長	-	再任
2	すずき 鈴木 研司	取締役	Chief Software & Digital Officer、DX戦略センター長、CSS カンパニーPresident	再任
3	いとう 伊藤 慎太郎	取締役	Chief Administrative Officer、副社長、監査部担当	再任
4	やまもと 山本 義久	取締役	Chief Electric Strategy Officer、Chief Technology Strategy Officer、EV推進センター長、パワートレインカンパ ニーPresident	再任
5	はまだ 濱田 道代	社外取締役	-	再任 社外 独立 女性
6	しん 新 誠一	社外取締役	-	再任 社外 独立
7	こばやし 小林 耕士	社外取締役	-	再任 社外
8	ほしの 星野 次彦	-	-	新任 社外 独立

再任 再任取締役候補者    新任 新任取締役候補者    社外 社外取締役候補者    独立 東京証券取引所等の定めに基づく独立役員    女性 女性取締役候補者

候補者  
番号

1



よしだ もりたか  
吉田 守孝

再任

### 略歴

1980年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社  
2009年 6月 トヨタ自動車株式会社常務役員  
2014年 4月 同社専務役員  
2018年 1月 同社副社長  
2020年 6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役会長  
2021年 6月 当社取締役社長・社長執行役員就任  
現在に至る

### 地位 担当

取締役社長 —

### 取締役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社において、副社長としてMSVカンパニーPresident、クルマ開発センターセンター長等を歴任し、株式会社豊田中央研究所における経営経験を有しております。また、当社においては2021年より取締役社長（現職）として経営に携わっており、その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日

1957年7月12日生（満65歳）

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

株式会社エクセディ社外取締役

所有する当社株式の数

18,900株

取締役在任年数

2年（本総会終結時）

取締役会出席回数

13回/13回（100.0%）

候補者  
番号

2



すずき けんじ  
鈴木 研司

再任

### 略歴

1984年 4月 アイシン・ワーナー株式会社入社  
2011年 6月 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社取締役  
2013年 6月 同社執行役員  
2014年 4月 同社常務執行役員  
2016年 4月 同社専務執行役員  
2016年 6月 同社取締役  
2020年 4月 当社執行役員  
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社取締役副社長  
2021年 4月 当社副社長執行役員  
2021年 6月 当社取締役就任  
現在に至る  
2022年 4月 当社執行役員就任  
現在に至る

### 地位 担当

取締役 Chief Software & Digital Officer、DX戦略センター長、CSSカンパニーPresident

### 取締役候補者とした理由

当社において電子技術分野を中心に従事し、2021年より取締役・副社長執行役員として、現在は取締役・執行役員（現職）ならびにChief Software & Digital Officerとして経営に携わっております。その経営全般およびDXに関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日

1959年9月6日生（満63歳）

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

所有する当社株式の数

8,400株

取締役在任年数

2年（本総会終結時）

取締役会出席回数

13回/13回（100.0%）

候補者  
番号

3



いとうしんたろう  
伊藤慎太郎

再任

**略歴**

1983年 4月 当社入社	2021年 6月 当社取締役就任 現在に至る
2010年 6月 当社常務役員	
2017年 4月 当社専務役員	2022年 4月 当社執行役員就任 現在に至る
2019年 4月 当社執行役員	
2021年 4月 当社副社長執行役員	

**地位**

**担当**

取締役 Chief Administrative Officer、副社長、監査部担当

**取締役候補者とした理由**

当社において海外統括法人トップとしての経験も含め経営管理部門を中心に従事し、2021年より取締役・副社長執行役員として、現在は取締役・執行役員（現職）、Chief Administrative Officerならびに副社長として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日

1961年3月19日生（満62歳）

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

株式会社エクセディ社外監査役

所有する当社株式の数

18,400株

取締役在任年数

2年（本総会終結時）

取締役会出席回数

13回/13回（100.0%）

候補者  
番号

4



やまもと よしひさ  
山本 義久

再任

**略歴**

1989年 4月 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社入社	2022年 4月 当社執行役員就任 現在に至る
2015年 4月 同社執行役員	
2020年 4月 同社専務役員	2022年 6月 当社取締役就任 現在に至る
2021年 4月 当社副社長執行役員	

**地位**

**担当**

取締役 Chief Electric Strategy Officer、Chief Technology Strategy Officer、EV推進センター長、パワートレインカンパニーPresident

**取締役候補者とした理由**

当社においてパワートレインの技術開発部門を中心に従事し、2021年より副社長執行役員として、現在は取締役・執行役員（現職）、Chief Electric Strategy OfficerならびにChief Technology Strategy Officerとして経営に携わっております。その経営全般および電動化戦略推進に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日

1964年12月17日生（満58歳）

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

所有する当社株式の数

5,200株

取締役在任年数

1年（本総会終結時）

取締役会出席回数

11回/11回（100.0%）

候補者  
番号

5



はまだ みちよ  
濱田 道代

再任 社外 独立

女性

### 略歴

1974年 4 月	名古屋大学法学部助教授	2014年 6 月	首都高速道路株式会社社外監査役
1985年 4 月	同大学教授	2015年 6 月	株式会社サンゲツ社外取締役就任 現在に至る
2004年 6 月	当社監査役		
2008年 4 月	名古屋大学法科大学院長	2016年 6 月	当社取締役就任 現在に至る
2009年 4 月	公正取引委員会委員		
2009年 4 月	名古屋大学名誉教授就任 現在に至る	2020年 6 月	東邦瓦斯株式会社社外取締役就任 現在に至る
2014年 6 月	東邦瓦斯株式会社社外監査役		

### 地位 担当

社外取締役 —

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

名古屋大学法学部教授、公正取引委員会委員および他社社外役員等を歴任し、その経歴を通じて培われた会社法および独占禁止法等に関する高い専門性を有しております。また、コーポレートガバナンスに関する豊富な経験と幅広い見識を活かし、法的見地および独立した立場からの当社の業務執行に対する監督および企業統治に関する助言や意見をいただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1947年11月25日生（満75歳）	なし	東邦瓦斯株式会社社外取締役 株式会社サンゲツ社外取締役
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
3,700株	7年（本総会最終時）	13回/13回（100.0%）

候補者  
番号

6



しん せいいち  
新 誠一

再任 社外 独立

### 略歴

1988年 5 月	筑波大学電子・情報工学系助教授	2013年 3 月	公益社団法人計測自動制御学会常務理事、会長
1992年 4 月	東京大学工学部助教授	2015年 4 月	電気通信大学情報理工学研究科教授
1995年 4 月	東京大学大学院工学系研究科助教授	2018年 4 月	電気通信大学情報理工学域長
1998年 4 月	東京大学工学部付属総合試験所助教授	2020年 4 月	電気通信大学名誉教授就任 現在に至る
2001年 3 月	社団法人計測自動制御学会常務理事		
2006年 4 月	電気通信大学電気通信学部教授	2020年10月	キャノンメディカルシステムズ株式会社先端研究所所長就任 現在に至る
2012年 3 月	公益社団法人計測自動制御学会常務理事、副会長 技術研究組合制御システムセキュリティセンター理事	2021年 6 月	当社取締役就任 現在に至る

### 地位 担当

社外取締役 —

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

電気通信大学情報理工学研究科教授等を歴任し、計測工学・制御工学を中心とした高い専門性とその経歴を通じて培われた幅広い見識を活かし、当社の技術開発を中心に独立した立場からの監督および幅広い助言や意見をいただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1954年5月8日生（満69歳）	なし	キャノンメディカルシステムズ 株式会社先端研究所所長
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
900株	2年（本総会最終時）	13回/13回（100.0%）

## 株主総会参考書類

候補者  
番号

7



こばやし こうじ  
小林 耕士

再任 社外

### 略歴

1972年 4月	トヨタ自動車工業株式会社入社	2018年 1月	株式会社デンソー取締役
2004年 6月	株式会社デンソー常務役員	2018年 6月	トヨタ自動車株式会社取締役・副社長
2007年 6月	同社専務取締役	2020年 4月	同社取締役・執行役員・番頭
2010年 6月	同社取締役副社長	2021年 6月	当社取締役就任
2015年 6月	同社取締役副会長		現在に至る
2016年 2月	トヨタ自動車株式会社顧問	2023年 4月	トヨタ自動車株式会社 番頭・Executive Fellow就任
2017年 4月	同社相談役		現在に至る
2018年 1月	同社副社長		

### 地位 担当

社外取締役 —

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

トヨタ自動車株式会社等自動車業界において長年にわたり経営に携わっており、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の経営に対して大所高所からの助言や意見をいただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日

1948年10月23日生（満74歳）

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社  
番頭・Executive Fellow

所有する当社株式の数

0株

取締役在任年数

2年（本総会終結時）

取締役会出席回数

13回/13回（100.0%）

候補者  
番号

8



ほしの つぐひこ  
星野 次彦

新任 社外 独立

### 略歴

1983年 4月	大蔵省（現財務省）入省	2021年 6月	東急不動産ホールディングス株式会社社外取締役就任
2011年 7月	財務省大臣官房審議官		現在に至る
2015年 7月	国税庁次長	2021年 6月	一般社団法人日本損害保険協会理事（副会長）就任
2016年 6月	財務省主税局長		現在に至る
2019年 7月	国税庁長官		

### 地位 担当

— —

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

財務省主税局長、国税庁長官等を歴任、また在外公館において公務に従事するなど、その経歴を通じて培われた財政・金融および法務・コンプライアンスに関する高い専門性を有しております。また、他業種企業における社外取締役としての監督経験等豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の業務執行全般に対し独立した立場からの監督および幅広い助言や意見をいただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日

1959年11月6日生（満63歳）

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

東急不動産ホールディングス株式会社社外取締役  
一般社団法人日本損害保険協会理事（副会長）

所有する当社株式の数

0株



- 
- (注) 1. 当社は、アイシン精機株式会社が2021年4月にアイシン・エイ・ダブリュ株式会社（1988年3月にアイシン・ワナー株式会社から社名変更）と合併し、株式会社アイシンと社名変更したものです。
2. 各取締役候補者の年齢、地位および担当は今回の定時株主総会時のものであります。
3. 濱田道代氏、新誠一氏、小林耕士氏および星野次彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、濱田道代氏、新誠一氏および星野次彦氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 濱田道代氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、7年となります。
5. 新誠一氏および小林耕士氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、2年となります。
6. 山本義久氏は、2022年6月17日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。
7. 当社は、濱田道代氏、新誠一氏および小林耕士氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。
8. 星野次彦氏が取締役を選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定であります。
9. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。本議案が原案どおり承認され、取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となり、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものとしております。なお、当社は、当該保険契約を2023年9月に更新する予定です。

## 第 2 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

本議案は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役上田純子氏および柏木勝広氏の補欠の社外監査役として、1名の選任をお願いするものであります。監査役として就任した場合、その任期は前任者の残存期間とします。また、本決議の効力は次回定時株主総会開始のときまでとしますが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得たうえで、取締役会の決議によって取り消すことができるものといたします。

なお、本議案に関しましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。



ながわ ひでのり  
**中川 秀宣**  
再任 社外 独立

### 略歴

1992年 4月	弁護士登録 長島・大野法律事務所入所	2004年 7月	TMI総合法律事務所パートナー就任 現在に至る
1997年 9月	カークランド・アンド・エリス法律事務所	2019年 6月	ナイス株式会社社外監査役就任 現在に至る
1998年 4月	ニューヨーク州弁護士資格取得		
1998年 9月	メリルリンチ証券会社東京支店法規売買管理部	2019年12月	株式会社エアウィーブ社外監査役就任
2003年 4月	UFJストラテジックパートナー株式会社出向		

### 地位

### 補欠監査役候補者とした理由

弁護士として長年にわたり企業法務全般およびコンプライアンス等の分野にて活躍され、他社社外役員等の経験も有しております。その経歴を通じて培われた高い専門知識・幅広い経験等を当社の監査に反映していただきたく、補欠の社外監査役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1967年11月20日生 (満55歳)	なし	TMI総合法律事務所パートナー ナイス株式会社社外監査役
所有する当社株式の数		
0株		

- (注) 1. 中川秀宣氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 補欠監査役候補者の年齢および地位は今回の定時株主総会時のものであります。
3. 本議案が原案どおり承認され、かつ中川秀宣氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。本議案が原案どおり承認され、かつ中川秀宣氏が監査役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者となり、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものとしております。なお、当社は、当該保険契約を2023年9月に更新する予定です。

## <ご参考>

### ① 第1号議案をご承認いただいた場合の役員体制

当社の取締役・監査役が有している能力・経験は以下のとおりです。

	氏名	企業経営	業界の知見	技術開発	生産技術・製造	DX	営業・調達	財務・会計	法務・CSR	グローバル
取締役	吉田 守孝	○	○	○						○
	鈴木 研司	○	○	○		○	○			
	伊藤 慎太郎	○	○					○	○	○
	山本 義久	○	○	○	○					○
	濱田 道代	社外	独立	女性					○	○
	新 誠一	社外	独立		○	○	○			
	小林 耕士	社外						○	○	○
	星野 次彦	社外	独立					○	○	○
監査役	三矢 誠	○	○					○	○	○
	加藤 清美	女性		○				○	○	
	上田 純子	社外	独立	女性					○	○
	柏木 勝広	社外	独立					○		

### ② 取締役会・監査役会全体の考え方および指名手続き

当社の取締役・監査役候補者の指名に関しては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、的確・迅速・公正な意思決定が行われるよう、業界の内外を問わず高度な専門性を有する人材を社外取締役として複数選任すること、またグループ経営を念頭に置き、国内外子会社での豊富な経験と幅広い見識を有する人材を取締役に選任することなど様々な方策を総合的に勘案し、知識・経験・能力のバランスが最適になるように検討しています。

とりわけ、当社が中長期で取り組むべき重点領域である「電動化」、「カーボンニュートラル」、「ソフトウェアファースト・DX」、および活動を支える経営基盤（環境・社会・ガバナンス）の分野で専門性を有する人材を選任しております。上記能力・経験の一覧において、技術開発には「電動化」「カーボンニュートラル」、生産技術には「カーボンニュートラル」「環境」、法務・CSRには「社会（人権・人的資本）」「ガバナンス（コンプライアンス・リスクマネジメント）」の分野を含んでいます。

指名および選解任にあたっての手続きとしては、独立社外取締役が過半数を占める役員人事審議会にて、上記方針に従い検討・審議しています。

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

#### 事業を取り巻く環境

当期の自動車業界を取り巻く事業環境を振り返りますと、前期から続く新型コロナウイルス感染症の影響による部品供給制約や半導体不足などにより自動車メーカーの生産計画に大きな変動が生じました。またウクライナ情勢の悪化等による、原材料価格・エネルギー価格・輸送費の高騰が長期化し、業界全体の収益を圧迫しています。

そのような中、当社グループは想定以上の生産変動に対応しながら、構造改革とサプライチェーン一体となった体質強化を実行しました。また、自動車産業の大変革期の中で生き残りに向け「アイシングループのフルモデルチェンジ」を成し遂げるため、厳しい経営環境の中でも継続して重点領域へのリソースシフトや投資を強化しました。

#### 業績（売上収益および損益）

当期の売上収益については、半導体不足や中国のロックダウンによる車両減産影響があり、前期に比べ数量ベース（正味売上）は減少も、円安の影響などにより増収となる4兆4,028億円（前期3兆9,174億円）となりました。

また、営業利益については、生産台数の減少や原材料価格の高騰など外部環境の影響に加え、電動化に向けた既存資産圧縮に伴う構造改革費用により、前期に比べ減益となる579億円（前期1,820億円）となりました。

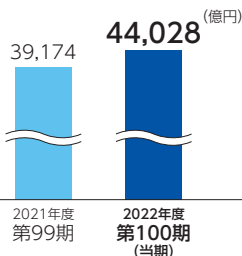
なお、税引前利益は737億円（前期2,199億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は376億円（前期1,419億円）となりました。

<ご参考>

売上収益

4兆4,028億円

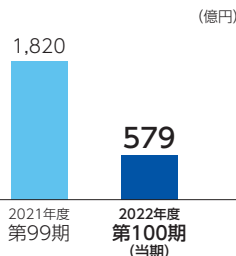
前期比12.4%増



営業利益

579億円

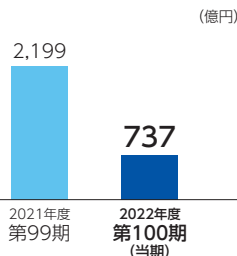
前期比68.2%減



税引前利益

737億円

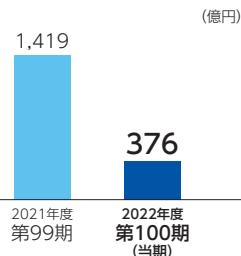
前期比66.5%減



親会社の所有者に帰属する当期利益

376億円

前期比73.5%減



事業領域別売上収益

CSS他

2.5% 1,084億円



乗り合い送迎サービス「チョイソコ」  
カーナビゲーション

エネルギーソリューション他

2.8% 1,244億円



家庭用コーゼネレーションシステム  
ガスヒートポンプエアコン (GHP)  
シャワートイレ

車体

18.6% 8,202億円



パワースライドドア  
グリルシャッター



サンルーフ

売上収益

4兆4,028億円

パワートレイン

55.7% 2兆4,526億円



eAxle (150kw)  
FF1モーターハイブリッド  
トランスミッション  
FR2モーターマルチステージハイブリッド  
トランスミッション  
エンジン冷却用電動ウォーターポンプ

走行安全

20.4% 8,970億円



自動駐車システム  
回生協調ブレーキ  
ディスクブレーキ

アフターマーケット



補修・メンテナンス用品

素形材関連



高性能塗布型制振材

電子部品



電流センサー

## 各事業の概況

パートレイン・電動車向け製品

### 電動車向け製品の採用拡大

当社グループは電動ユニットをはじめ、回生協調ブレーキ、グリルシャッターなどの空力デバイスといった電動車向け製品を幅広く揃えており、電費向上に貢献する高効率性などが評価されて当期においても採用が拡大しています。特に電動ユニットはお客様のニーズに合わせてeAxle※・プラグインハイブリッド・ハイブリッドのフルラインアップを揃えており、その販売合計は年間136万基となりました。

※eAxle：モーター、インバーター、トランスアクスルを一体化した電動駆動モジュール

#### LEXUS RX、RZでの電動車向け製品採用

2022年11月に発売されたLEXUSの新型RXや2023年3月に発売された新型RZに、eAxle、FF1モーターハイブリッドトランスミッション、回生協調ブレーキ、アッパー&ロア一体タイプグリルシャッターなどの電動車向け製品が採用されました。

ご参考

<搭載車両>トヨタ自動車株式会社LEXUS RX



FF1モーターハイブリッドトランスミッション



eAxle

回生協調ブレーキ



アッパー&ロア一体タイプグリルシャッター

#### 北米新型タンドラでの採用

北米で発売されたトヨタの新型タンドラにFR1モーターハイブリッドトランスミッションが採用されました。タンドラとして初めて追加されたハイブリッド仕様車の中核を担う製品となっており、アイシンテキサスで生産を開始しました。北米初の電動ユニット生産拠点となります。

ご参考

北米での電動ユニット生産開始  
アイシンテキサス



FR1モーターハイブリッドトランスミッション



車体

### 新しい顧客の獲得

#### パワースライドドアが中国市場で採用拡大

当社が世界トップシェアを持つパワースライドドアはその高級感が評価され、中国メーカーでの採用が拡大しています。当期は中国第一汽車集団をはじめ4社のミニバンに採用されました。成長を続ける中国市場でのさらなる拡販を目指し、現地での開発体制を強化していきます。

ご参考 <搭載車両>中国第一汽車集団有限公司 紅旗HQ9



#### サンルーフがメルセデスのBEVに初採用

開口部が大きく高級感と開放感が特徴のパノラマサンルーフがMercedes-Benzの電気自動車 (BEV) ブランド『Mercedes-EQ』のフラッグシップモデル「EQS SUV」と「EQE SUV」に初めて採用されました。BEVに適した静粛性や洗練された外観がラグジュアリー感のある車両にマッチした点を評価されました。

ご参考 <搭載車両>Mercedes-Benz EQS SUV





## 走行安全 新型クラウンにARS採用

車両の走行状態に応じて自動で後輪の向きを変え、低速での小回り性と高速での車両安定性を実現するARS（アクティブ・リア・ステアリング）が、2022年7月に発売されたトヨタの新型クラウンに搭載されました。従来のFR（後輪駆動）からFF（前輪駆動）へと大きく形を変えた新型クラウンに対して、FR車以上の小回り性や車両安定性とFF車ならではの居住性を両立させ、従来のお客様にも違和感なく乗っていただけることに貢献しています。

### ご参考

<搭載車両>  
トヨタ自動車株式会社 クラウン



ARS  
(アクティブ・リア・ステアリング)

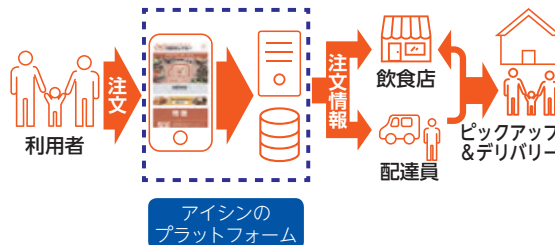


## CSS 「めしクルー」がグッドデザイン賞受賞

当社のカーナビゲーションの技術を活かした地域主導のフードデリバリーシステム「めしクルー」が「グッドデザイン賞」を受賞しました。

利用者は一度に複数の加盟飲食店のメニューを一括注文でき、配達業者は1台の配達車両で複数の飲食店でピックアップし、複数の配達先に効率的に配達することができます。これにより少ないスタッフ、低コストでの運用が可能となり、デリバリーサービスの普及が遅れている地域での最適解を目指す意義ある取り組みとして評価されました。

### ご参考 めしクルーのサービス概要図



## アフターマーケット パートナーとともにグローバルでのビジネス拡大

世界には過酷な環境のもと走行距離が数十万キロに及ぶクルマが多く使われています。当社グループでは、愛車を安全・快適に使い続けたいという市場ニーズに応えるため、自動車補修部品や整備用品などを販売するアフターマーケット事業を強化しています。

当期は、ドバイのNEW EAST社との出資提携による中東・アフリカ方面での販売力強化などを通し、売上収益は前期比32%増となり、さらなる拡大を目指してグローバルネットワークを広げています。

### ご参考 アフターマーケット商品の例



### ご参考 グローバルネットワークと2025年度目標



## 2. 設備投資・資金調達の状況

設備投資については、グループ内での生産協力や既存設備の有効活用を進めるなど効率化を図る一方、電動車向け製品の生産に向けた投資を行った結果、当期の設備投資額は2,214億円となりました。

資金調達については、借入金および社債発行にて実施しています。当期末における借入債務の残高は8,486億円となりました。

## 3. 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症は次第に収束に向かいつつあるものの、地政学的な緊張感は依然高く、世界経済の見通しは不透明なままです。自動車業界においては、長期化する半導体不足等により市場の回復が遅れると同時に、中国・欧州を中心にBEVをはじめとする電動車の比率が年々増加しています。また、気候変動対応や人的資本に対する投資拡大など社会課題の解決に向け企業に対する社会からの期待も大きくなっています。

このような産業構造・事業環境の速く大きい変化に対応していくために、当社グループは「将来に向かって、大きく経営の舵をきる」「企業基盤を強化し、収益体質を上げ、将来投資にまわす」を経営の柱に据え、様々な変革に取り組んでいきます。

### ① 将来に向かって、大きく経営の舵をきる

地域によって異なるエネルギー事情を考慮し、当社グループはフルラインアップの電動ユニットの開発を進めています。その中でもBEV向けのeAxleを最重要製品と位置づけ、既に量産している第1世代のeAxleを更に高効率化・小型化・高出力化した第2世代・第3世代の開発をしていきます。またモビリティに対するヒトの価値観や社会の変化に合わせて、当社グループのセンシングやAIソフト技術を活用し、安心・快適・利便をより充実させる車内外システムの開発も強化していきます。カーボンニュートラルでは、厳格化されるエネルギー・資源循環の規制に追従し、2035年に生産カーボンニュートラルを、2040年にはゼロエミ工場達成に向けて取り組んでいきます。

### ② 企業基盤を強化し、収益体質を上げ、将来投資にまわす

引き続き厳しい事業環境が続く中、電動化商品の増加に加え、変化対応力の強化、既存商品の収益体質改善・構造改革を加速させ、収益体質の向上を図っていきます。そして、このような活動を経て生まれたリソースを次世代・新規領域へとシフト・最適配分し、将来に向かって持続的に成長できる経営を目指していきます。

以上のような課題認識のもと2025年までを、「中身」を変え「力」をつける「フルモデルチェンジ」の3年と位置づけ、あらゆるステークホルダーとの連携を深めながら次の経営方針を全力をあげて取り組んでいきます。(2023年度より単年の方針ではなく、中期を見据えた2025年経営方針に変更)

## 「2025年までの経営方針」

### グループ スローガン

2030年を見据え、一人ひとりが一歩踏み出そう！

### 2025年 グループ経営方針

カンパニー・機能・地域・グループ会社が一体となり、

「中身」を変え「力」をつける「フルモデルチェンジ」の3年に。

＜すべての基本＞安全・健康・コンプライアンスの最優先、ステークホルダーとの連携

#### 方針1. 成長領域への挑戦

グループ内外の技術・事業を融合しお客様のニーズを先取りする製品の提供

#### 方針2. 事業の収益性向上

競争力と成長性を見極めた事業ポートフォリオの入れ替えと原価にこだわった製品の作りこみ

#### 方針3. 持続可能な社会への貢献

事業活動を通じたSDGs7つの優先課題とCN目標の達成

#### 方針4. 生き残りへの足元固め

いかなる変化にも揺るがない強固な経営基盤の構築と品質の向上

#### 方針5. 働きがいと会社成長の両立

「プロ人材」の育成とチャレンジを促進する職場風土づくり

下線部：今年度新たに盛り込んだ部分・強化点

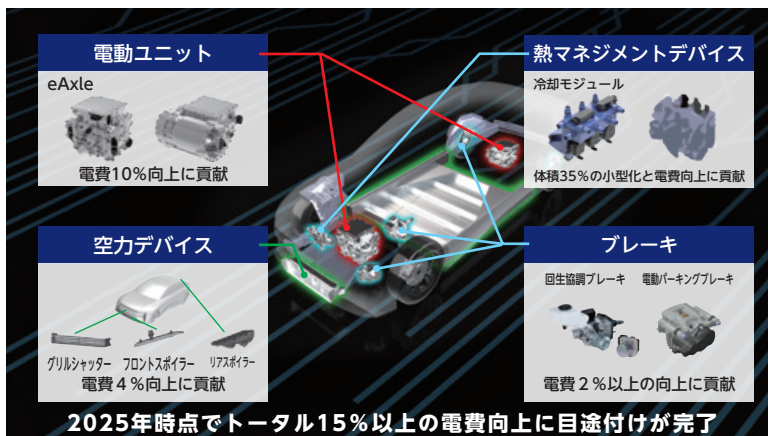
## 成長領域への挑戦

### カーボンニュートラルの達成に向けた電動車向け製品の開発

世界では地域ごとにエネルギー事情が異なり、お客様のニーズも様々です。このような状況に対し、eAxe・プラグインハイブリッド・ハイブリッドと電動ユニットをフルラインアップで揃え、幅広くお客様に対応していく考えです。

昨年設置したEV推進センターを中心に車両全体目線で新たな製品の開発を強化しており、eAxeを最重点に、電動車の電費向上や自動運転に対応し、乗り心地の改善にも貢献する回生協調ブレーキ、世界最小サイズの冷却モジュール、保有技術を活用した軽量の電池骨格部品、空気抵抗低減に貢献する空力デバイスなど、高効率で小型な魅力ある製品をスピーディに市場に投入していきます。これら製品の開発を加速した結果、2025年時点でトータル15%以上の電費向上達成の目途が立ちました。

**ご参考** モビリティ分野の電動化への取り組み

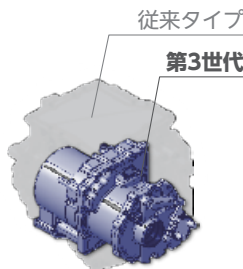


### 第3世代eAxe

第3世代のeAxeは、モーター・ギアトレインの大幅刷新により従来タイプ比で体格1/2の超小型化と、超効率化による大幅な電費向上を目指します。

これらがもたらすメリットは大きく、航続距離の向上やバッテリー搭載量の低減、広い車室・荷室の確保など様々な価値を提供し、BEVづくりに貢献できます。すでに試作車に搭載できる段階にあり、2022年9月にはマスコミやアナリスト向けに試乗会を開催してその性能を体感いただきました。早期の市場投入を目指して開発を加速していきます。

**ご参考** 第3世代eAxe (開発中)



体格1/2を実現

試作車にて社外公開 (藤岡試験場)



## “移動”に感動を提供する安心・快適・利便なモビリティの実現

これまでパワースライドドアやドライバーモニターシステムなどお客様の安心・快適・利便に貢献する商品を多数開発してきました。今後は複数の機能を組み合わせた高度なシステムとして進化させ、ヒトの価値観、社会の変化に合わせたサービスの提供を目指していきます。具体的には、大開口ドアに電動スロープを組み合わせ、ストレスなく車に乗り降りしやすくなるエントリーシステムや、車室内見守り・車室外周辺確認といった車内外のセンシングによる移動の安全支援などを開発・市場投入し、「“移動”に感動を、未来に笑顔を。」の経営理念を具現化していきます。

### ご参考 安心・快適・利便な移動への取り組み

快適・利便

- パワースライドドア
- ニューマチックシート



- サイドステップ
- サンルーフ



- パワーバックドア
- 電動アシストドア



### システム統合

#### ストレスのないスムーズな エントリー

ユーザーが乗り降りしやすい大開口  
ドアシステム

- 誰でも安全に乗降



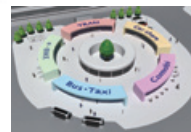
- ユーザーに合わせてドアを開く



### ソリューション

#### ヒトとモビリティと街の共存

誰もがストレスなく移動を楽しめる  
社会へ



安心・利便

- ドライバーモニターシステム
- 自動駐車システム



- 低速自動ブレーキ
- 周辺監視



#### センシング技術で車内外の 安全支援

画像認識と電波の複合システムで安  
全を確認

- 車室内の幼児を見守り



- 周囲を確認、乗降するユーザーを守る





## 持続可能な社会への貢献

当社グループは、事業を通じ技術力やものづくり力を結集することで、社会課題の解決に貢献し持続可能な社会の実現を目指します。経営課題や重要性からマテリアリティ（優先課題）を絞り込み、具体的な目標・KPIを設定し、取り組んでいます。組織横断でカーボンニュートラルの実現を目指す姿勢や各種取り組みを深化させている点が評価され、環境省主催「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、銅賞を受賞しました。



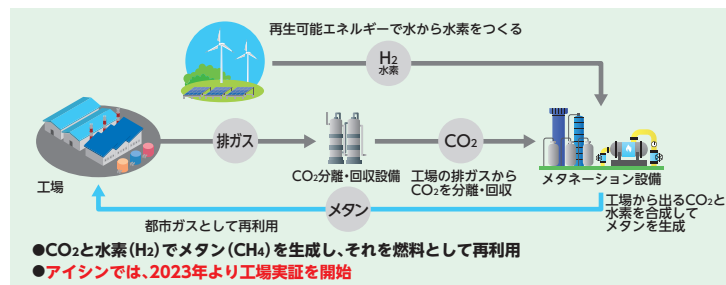
## 2035年生産カーボンニュートラルの実現に向けて

### 取り組みの全体像

製品面と生産面の両面でカーボンニュートラルへの取り組みを進めています。生産面では、「動力源・熱源・無駄レス活動」、「クリーンエネルギー活用」と「資源循環」の3つの軸で2035年生産カーボンニュートラルの実現を目指しています。

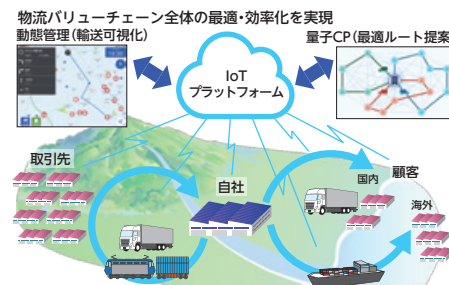
製品面	生産面
 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電費向上に貢献する車両全体の電動車向け製品を揃え、競争力を高める</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>の排出を削減する仕組みを開発しノウハウを共有することで業界に貢献する</li> </ul>

### 取り組み事例① CO<sub>2</sub>利活用（メタネーションシステム）



工場の排ガスからCO<sub>2</sub>を分離・回収し、太陽光などの再生可能エネルギーで水から分解した水素と反応させてメタンを生成します。そのメタンを再び燃料として使用し、資源循環させることでCO<sub>2</sub>の排出量を減らしていきます。トヨタグループ、エネルギー関連企業及び地域と連携しながら進めており、2023年より工場実証を始めています。

### 取り組み事例② 物流CO<sub>2</sub>削減



物流のCO<sub>2</sub>低減にも取り組んでおり、輸送状態の可視化やルートの最適化を行うことで、物流全体の効率化を目指しています。2022年よりモデルルートでの実証を開始、2030年までに順次全ルートへ展開する計画です。



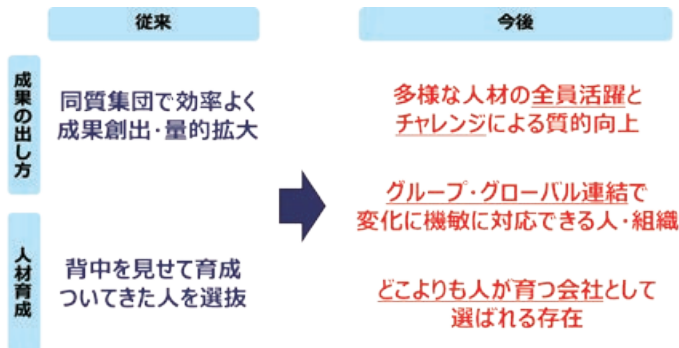
## 人的資本戦略

### 人事理念・目指す姿

環境変化に打ち勝ち、持続的成長を続けるために、新たなビジネス領域を探索し、収益化できるよう、12万人の“人の力”を結集し、新たな価値を創造します。

多様な個性を尊重し、挑戦する企業風土の中で、一人ひとりが「夢」を描き、未来を変えようという「志」を胸に、自ら考えて行動することで、自己の成長と働きがい、人生の幸せを感じられる人・職場づくりを推進します。

### 目指す姿と課題



### 取り組み事例① 次世代リーダー育成

社内外の人の交流や、外の世界と自己を知るための次世代リーダーや若手向けの機会を拡大しています。新たな発想を育み、人間力を身に着けることで、共に働きたいと選ばれる人材を創出しています。

- ・社外者との社会課題解決プログラム参加者：22年度27名から23年度250名へ拡大予定

### 取り組み事例② キャリア形成支援

自己実現や成長に向けて、キャリアを主体的に考えるための教育や面談、実現を支援するオープンエントリー制度やローテーションの活性化を推進しています。

- ・オープンエントリー（21年制度導入）：累積114名

女性活躍推進では2030年女性管理職比率6.0%を目標に掲げ、管理者への実践型教育やキャリアメンター制度などに継続して取り組んでいます。

- ・管理者向け実践型教育受講者（累積）：779名
- ・キャリアメンター登録者数：65名

### 社外からの評価

ご参考 「プラチナキャリア・アワード」のロゴマーク



2021年第3回「プラチナキャリア・アワード」で最優秀賞受賞

ご参考 「なでしこ銘柄」のロゴマーク



2022年度「なでしこ銘柄」企業に選定（3年連続）

ご参考 DX認定制度のロゴマーク



デジタル人材・データサイエンス人材の育成を強化しており、こうしたDXの取り組みが評価され経済産業省の「DX認定制度」に選定

## アイシングループサステナビリティ トピックス

### ものづくり日本大賞で2部門を受賞

第9回ものづくり日本大賞において、「内閣総理大臣賞」と「経済産業大臣賞」の2部門で受賞を果たしました。

※ものづくり日本大賞とは、経済産業省が主催し、国土交通省、厚生労働省、文部科学省と連携して、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を表彰する制度のこと。アイシングループでは第1回から受賞を重ね、今回で9件目。

#### 【内閣総理大臣賞】技能五輪国際大会 金メダル獲得

「ものづくり力がアイシンの強みであり、品質の高い製品を届けるには人材育成が重要」という目的のもと、技能五輪への挑戦を続けています。2022年10月ドイツ・シュトゥットガルトで開かれた「第46回技能五輪国際大会（特別大会）」のメカトロニクス職種に出場したアイシンの瀬木竜・袖山玲ペアが、初の国際大会出場で金メダルという快挙を成し遂げました。その成績により、ものづくりの将来を担う高度な技術・技能者として認められ、内閣総理大臣賞受賞となりました。

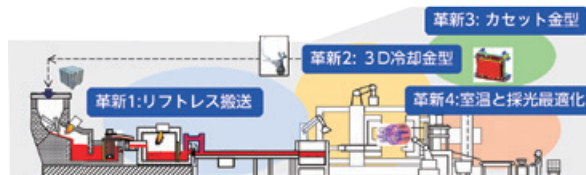
ご参考 技能五輪表彰式の様子



#### 【経済産業大臣賞】品質・生産性に優れた革新アルミダイカスト工場

アルミダイカストの生産技術において、溶かしたアルミを次工程へ直接流し込むリフトレス供給システムや、3D金属プリンターによる三次元冷却金型、効率的に製品を冷却する高集積冷却金型といった革新的な工法を複数導入し、工程のサイクルタイムを28%短縮、品質不具合を2分の1低減、CO<sub>2</sub>排出量40%低減を実現しました。社会のカーボンニュートラルや製品の品質・生産性に大きく貢献する本取り組みが高く評価され、経済産業大臣賞の受賞につながりました。

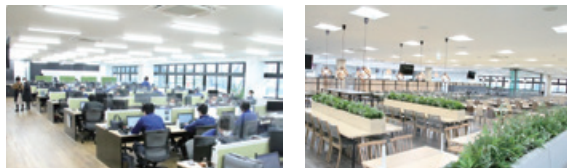
ご参考 革新アルミダイカスト工場の概要



### 西尾地区・南厚生棟の新オープン 働きがいのある職場を従業員自ら企画・導入

「自己の成長と働きがい、人生の幸せを感じられる人・職場づくり」という理念に基づき、「働きやすく」「交流しなくなる」厚生棟を目指し、従業員によるプロジェクトを立ち上げました。工場事務所としては初となるフリーアドレスの導入など業務効率向上・自由な発想を生み出しやすい環境を整備し、食堂はくつろげる空間にしました。

ご参考 西尾地区・南厚生棟の事務所・食堂



食堂は西尾らしく「城下町」「お茶・小麦」「海岸・離島」をイメージ

## 地域社会との共生

当社グループは地域社会の一員として、様々なステークホルダーと協業しながらお互いの強みを活かして地域の課題解決を推進しています。

### 地域に寄り添った移動支援サービス

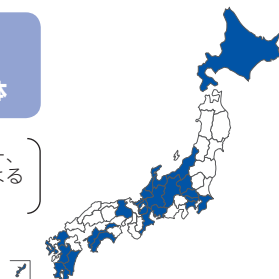
既存の公共交通の衰退、高齢者の運転免許返納の促進など、移動困難者の増加が社会問題となっている中、当社が2018年から始めた乗り合い送迎サービス「チョイソコ」は、それらを解決する手段として、注目を集めています。従来の郊外だけではなく都市部での採用も進み、2023年4月時点で全国51の自治体にまで拡大しました。更に地域や利用者の声を伺うなかで、心身の健康増進や社会参加の促進など利用者の関心が高く外出促進にも繋がる「コトづくり」も、自治体や地元企業の皆さんと共に積極的に行っています。これからも異業種を含めた仲間づくりをしながら、移動で世の中の人々を笑顔にできるサービスを地域に寄り添いながら提案していきます。

ご参考 チョイソコの利用地域

### チョイソコは全国に拡大中

運行自治体数  
2021年度26自治体  
→ 2023年4月時点51自治体

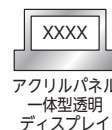
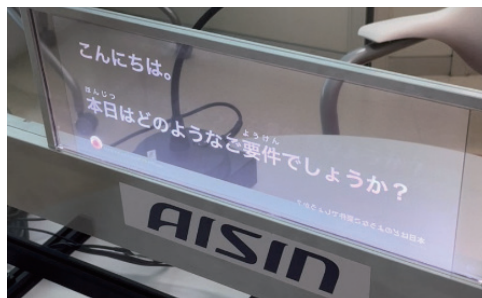
（直営だけではなく、カーディーラー、タクシー会社、社会福祉協議会によるフランチャイズでも展開）



### 音声認識アプリ「YYProbe」による聴覚障がい者や高齢者とのコミュニケーション支援

YYProbeは、発言をリアルタイムで文字化し会話をデジタル表示するソリューションです。当社で働く聴覚障がい者の働きやすさを支援する目的で開発が始まり、独自のアルゴリズムで高速・高精度の認識・翻訳などの対応が可能となると共に、人工知能を活用して利用シーンに応じた語彙が適用されます。このYYProbeを応用し、聴覚障がい者や高齢者のコミュニケーション支援ツールとして「窓口相談支援システム」の実証実験が行われています（愛知・山口両県内で計11自治体）。今後はろう学校での活用・インバウンド観光客の支援・ビジネスにおける国際会議での同時通訳など広く事業としての展開を見込んでいます。

ご参考 YYProbeを応用した「窓口相談支援システム」



アクリルパネル  
一体型透明  
ディスプレイ



iOS端末  
(YYProbe)



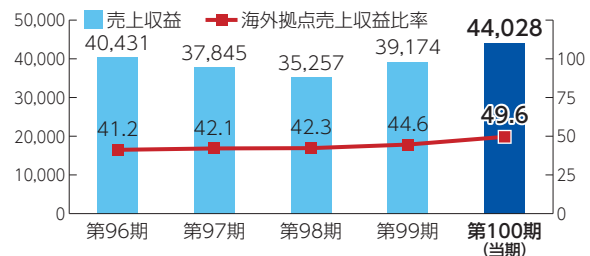
指向性マイク

#### 4. 財産および損益の状況の推移

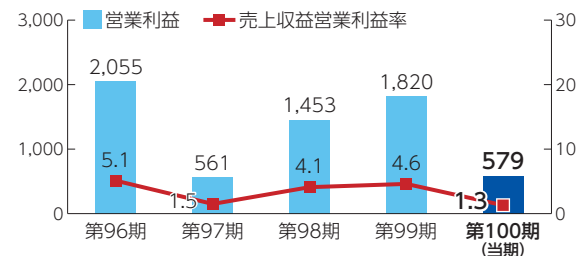
		第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期) (当期)
売上収益	(百万円)	4,043,110	3,784,585	3,525,799	3,917,434	4,402,823
営業利益	(百万円)	205,562	56,129	145,332	182,011	57,942
税引前利益	(百万円)	217,486	53,395	167,523	219,983	73,741
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	110,123	24,061	105,638	141,941	37,670
基本的1株当たり当期利益	(円)	408.64	89.28	391.96	526.66	139.77
資産合計	(百万円)	3,751,880	3,992,652	4,027,103	4,205,801	4,135,826
資本合計	(百万円)	1,873,627	1,795,695	1,758,609	1,996,508	1,991,437
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	4,997.99	4,750.07	5,697.30	6,517.34	6,497.86
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.9	32.1	38.1	41.8	42.3
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	(%)	8.3	1.8	7.5	8.6	2.1
ROA (資産合計当期利益率)	(%)	3.0	0.6	2.6	3.4	0.9
設備投資	(百万円)	389,932	290,646	190,268	218,771	221,494
減価償却費	(百万円)	226,418	242,167	240,016	245,257	263,562
研究開発費	(百万円)	202,190	205,823	189,850	194,162	218,631

<ご参考>

売上収益／海外拠点売上収益比率 (単位：億円／%)

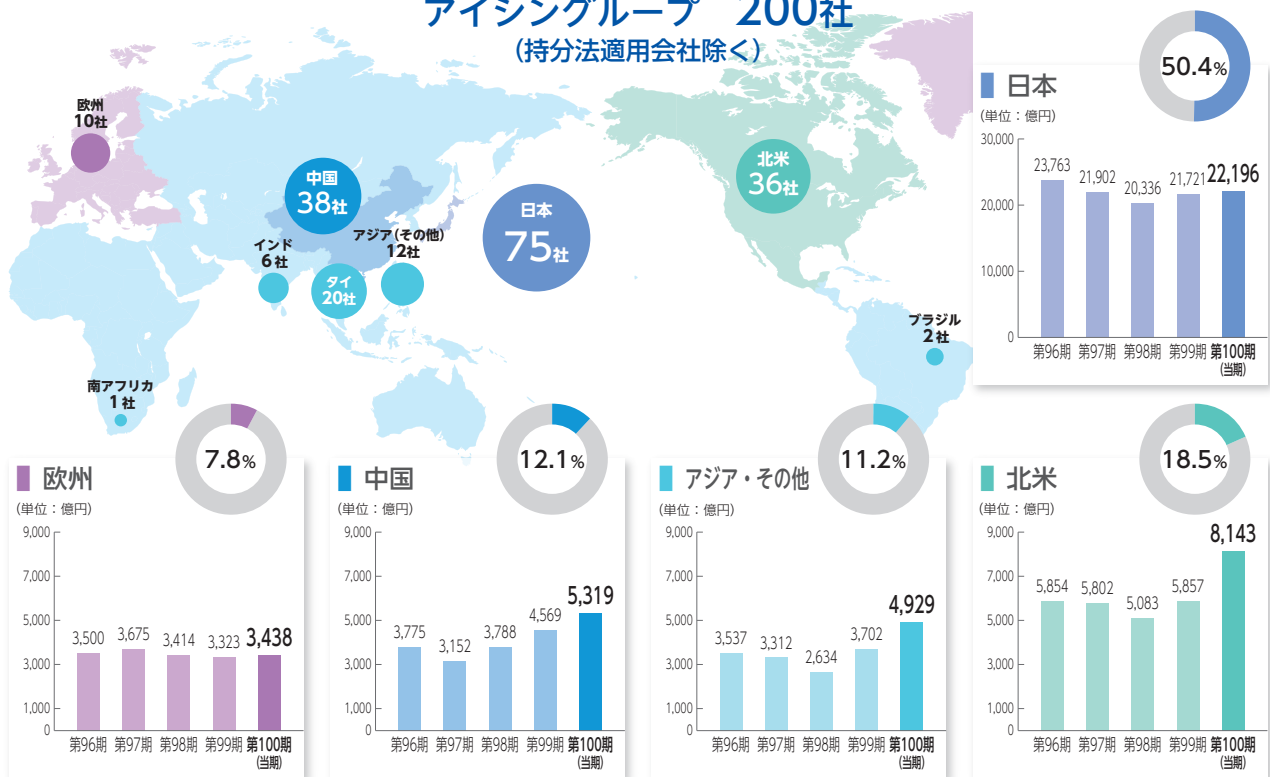


営業利益／売上収益営業利益率 (単位：億円／%)



地域別売上収益／地域別会社数

アイシングループ 200社  
(持分法適用会社除く)



## 5. 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは、自動車部品事業およびエネルギー・住生活関連事業を主要な事業内容としております。

## 6. 主要な拠点 (2023年3月31日現在)

### ① 当社

名称	所在地
本社	愛知県刈谷市
東京事務所	東京都港区
安城工場	愛知県安城市
安城第1工場	愛知県安城市
安城第2工場	愛知県安城市
安城モータ工場	愛知県安城市
岡崎工場	愛知県岡崎市
岡崎池金工場	愛知県岡崎市
岡崎電子工場	愛知県岡崎市
岡崎東工場	愛知県岡崎市
岡崎牧平工場	愛知県岡崎市

名称	所在地
小川工場	愛知県安城市
蒲郡工場	愛知県蒲郡市
衣浦工場	愛知県碧南市
吉良工場	愛知県西尾市
城山工場	愛知県西尾市
新川工場	愛知県碧南市
新豊工場	愛知県豊田市
田原工場	愛知県田原市
西尾工場	愛知県西尾市
半田工場	愛知県半田市

### ② 子会社

9. 重要な子会社の状況をご参照ください。

## 7. 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
116,649名	528名減

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。

## 8. 主要な借入先 (2023年3月31日現在)

借入先	借入金期末残高
株式会社三菱UFJ銀行	175,857 百万円
株式会社みずほ銀行	56,269
信金中央金庫	45,000



## 9. 重要な子会社の状況 (2023年3月31日現在)

	会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日本	アイシン高丘株式会社	愛知県	百万円 5,396	* 51.2%	自動車部品の製造販売
	豊生ブレーキ工業株式会社	愛知県	百万円 6,436	* 76.6	自動車部品の製造販売
	株式会社アドヴィックス	愛知県	百万円 12,209	51.1	自動車部品の製造販売
	シロキ工業株式会社	愛知県	百万円 7,460	100.0	自動車部品の製造販売
北米	アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ株式会社	アメリカ	千米ドル 441,974	* 100.0	北米地区における当社子会社の統括管理
	アイシン・U.S.A. マニユファクチャリング株式会社	アメリカ	千米ドル 81,140	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・ドライブトレイン株式会社	アメリカ	千米ドル 45,700	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ・キャストリング有限責任会社	アメリカ	千米ドル 72,101	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ・キャストリング・テネシー株式会社	アメリカ	千米ドル 55,700	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・ノースカロライナ株式会社	アメリカ	千米ドル 75,000	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・テキサス株式会社	アメリカ	千米ドル 165,000	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アドヴィックス・マニユファクチャリング・オハイオ株式会社	アメリカ	千米ドル 40,250	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アドヴィックス・マニユファクチャリング・インディアナ株式会社	アメリカ	千米ドル 41,400	* 100.0	自動車部品の製造販売
	シロキ・ノースアメリカ株式会社	アメリカ	千米ドル 51,286	* 100.0	自動車部品の製造販売
	フェノックス・ベンチャー・カンパニー第20号有限責任組合	アメリカ	千米ドル 50,500	99.0	ベンチャーキャピタルファンド
	アイシン・リインシュアランス・アメリカ株式会社	アメリカ	千米ドル 100,000	100.0	グループ向け損害保険業
欧州	アイシン・ヨーロッパ株式会社	ベルギー	千ユーロ 139,894	100.0	欧州地区における当社子会社の統括管理、自動車部品等の製造販売
	唐山アイシン自動車部品有限会社	中国	千人民元 1,387,754	* 100.0	自動車部品の製造販売
中国	アイシン唐山歯輪有限責任会社	中国	千人民元 783,671	98.0	自動車部品の製造販売
	アイシン（中国）投資有限会社	中国	千人民元 1,252,894	100.0	中国地区における当社子会社の統括管理
	アイシン蘇州自動車部品有限会社	中国	千人民元 1,099,652	* 100.0	自動車部品の製造販売
	天津アイシン自動変速器有限会社	中国	千人民元 668,853	80.0	自動車部品の製造販売
	アイシン天津自動車部品有限会社	中国	千人民元 619,778	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アドヴィックス（天津）自動車部品有限会社	中国	千人民元 352,057	* 97.3	自動車部品の製造販売
	浙江吉利アイシン自動変速器有限会社	中国	千人民元 822,755	* 60.0	自動車部品の製造販売
	广汽アイシン自動変速器有限会社	中国	千人民元 817,835	* 60.0	自動車部品の製造販売

(注) \*印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

## 事業報告

	会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アジア・その他	アイシン・タイ・オートモーティブ・キャスティング株式会社	タイ	百万バーツ 1,681	97.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・パワートレイン (タイランド) 株式会社	タイ	百万バーツ 3,450	100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・インドネシア・オートモーティブ株式会社	インドネシア	百万ルピア 1,160,000	* 100.0	自動車部品の製造販売
	ATインドネシア株式会社	インドネシア	百万ルピア 395,500	* 56.0	自動車部品の製造販売
	トヨタ・アイシン・フィリピン株式会社	フィリピン	百万ペソ 1,000	61.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ・ハリヤナ・プライベートリミテッド	インド	百万ルピー 8,441	* 99.4	自動車部品の製造販売
	ATインディア・オートパーツ・プライベートリミテッド	インド	百万ルピー 4,300	* 97.1	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ有限会社	ブラジル	千リアル 732,615	100.0	自動車部品の製造販売

(注) \*印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

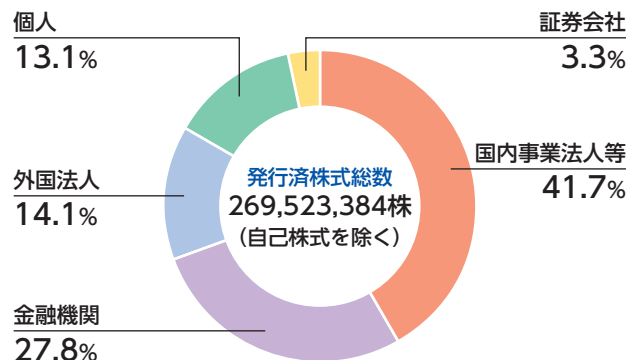
## 2 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

### 1. 株式の総数

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式総数	269,523,384株
(自己株式25,151,250株を除く)	

### 2. 株主数 43,072名

#### <ご参考> 所有者別株式分布状況



### 3. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	66,863 千株	24.80 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	26,682	9.89
株式会社豊田自動織機	20,711	7.68
株式会社デンソー	12,964	4.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,980	4.07
アイシン従業員持株会	7,134	2.64
トヨタ不動産株式会社	6,344	2.35
日本生命保険相互会社	6,300	2.33
高知信用金庫	5,225	1.93
全国共済農業協同組合連合会	3,439	1.27

(注) 1. 当社は、自己株式を25,151千株所有しておりますが、上記の大株主より除いております。  
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

### 4. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	10,273株	3名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告 ④会社役員に関する事項 2. 取締役および監査役の報酬等(5)報酬等の種類別の方針 ③株式報酬に記載があります。

### 3 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等（2023年3月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
吉田 守孝	取締役社長*	株式会社エクセディ社外取締役
鈴木 研司	取締役*	Chief Software & Digital Officer、DX戦略センター長、CSSカンパニーPresident
伊藤 慎太郎	取締役*	Chief Administrative Officer、副社長、監査部担当、株式会社エクセディ社外監査役
山本 義久	取締役	Chief Electric Strategy Officer、EV推進センター長、パワートレインカンパニーPresident
原口 恒和	社外取締役	
濱田 道代	社外取締役	東邦瓦斯株式会社社外取締役、株式会社サンゲツ社外取締役
新 誠一	社外取締役	キャノンメディカルシステムズ株式会社先端研究所所長
小林 耕士	社外取締役	トヨタ自動車株式会社執行役員・番頭
三矢 誠	常勤監査役	
加藤 清美	常勤監査役	
上田 純子	社外監査役	愛知大学大学院法務研究科長、岡谷鋼機株式会社社外監査役
柏木 勝広	社外監査役	柏木勝広公認会計士事務所所長

- (注) 1. \*印は、代表取締役であります。
2. 2022年6月17日開催の第99回定時株主総会終結のときをもって、豊田幹司郎氏、および伊勢清貴氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 2022年6月17日開催の第99回定時株主総会終結のときをもって、高須光氏は、任期満了により監査役を退任いたしました。
4. 取締役原口恒和氏、取締役濱田道代氏、取締役新誠一氏および取締役小林耕士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
なお、当社は、取締役原口恒和氏、取締役濱田道代氏および取締役新誠一氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5. 監査役上田純子氏および監査役柏木勝広氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
なお、当社は監査役上田純子氏および監査役柏木勝広氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 監査役柏木勝広氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 2. 取締役および監査役の報酬等

### ① 役員報酬の決定方針の決定の方法および当該方針の内容の概要

当社取締役の個人別の報酬等の決定方針は、独立社外取締役が過半数を占める報酬審議会の審議内容を踏まえて、取締役会において決議しています。

#### (1) 基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、以下の考え方に基づいて設計しています。

- ①当社グループの経営理念および経営方針の実現に向けた取り組みの動機付けとなる報酬内容とする。
- ②各々の役員が担う職責・成果等を反映する。
- ③当社グループの経営環境や短期・中長期の業績状況を反映し、企業価値の向上や株主と同じ目線に立った経営の推進につながる報酬体系とする。

#### (2) 報酬構成

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、業務執行を担う役割のため、固定報酬である月額報酬、業績に連動する賞与および株式報酬の報酬構成としています。具体的には、月額報酬：賞与：株式報酬の割合が役職に関わらず基準額で概ね50%：35%：15%程度となるように設定しています。ただし、利益額の状況に応じて、上記と異なる報酬となる場合があります。

なお、社外取締役および監査役の報酬は、独立した立場で経営に対する監督や助言あるいは業務執行を監査する役割を担うことから月額報酬のみとし、賞与および株式報酬の支給はありません。

### 取締役（社外取締役を除く）の報酬構成イメージ

	固定報酬	業績連動報酬	
		短期	長期
報酬構成	月額報酬 50%	賞与 35%	株式報酬 15%
支給形式	金銭		株式

### (3) 株主総会における報酬等に関する決議事項

当社の取締役および監査役の報酬等に関する株主総会での決議事項は、以下のとおりです。

	報酬等の種類	株主総会決議の概要 (報酬総額)	株主総会決議の年月日	決議時点の役員の員数
取締役	月額報酬	年額6億円以内 (うち社外取締役分) 年額75百万円以内)	2019年6月18日 第96回定時株主総会	取締役9名 (うち社外取締役3名)
	賞与			
	株式報酬	年額1億円以内	2019年6月18日 第96回定時株主総会	取締役9名 (うち社外取締役3名)
監査役	月額報酬	月額15百万円以内	2010年6月23日 第87回定時株主総会	監査役5名 (うち社外監査役3名)

### (4) 報酬等の決定方法

当社の取締役会は、会社の経営や執行状況に即した制度運用を実現し、機動的に報酬額を決定するために、当社取締役の役職ごとの基準水準の決定、個人別の報酬等に反映する個人別査定および個人別報酬額を決定する権限を取締役会長、取締役副会長、取締役社長および人事管掌副社長に委任しています。

委任された権限が適切に行使されるための措置として、役員報酬については独立社外取締役が過半数を占める報酬審議会において検討・審議した上、取締役会に上程しています。

報酬審議会は、取締役社長を議長として人事管掌副社長および独立社外取締役3名により構成され、報酬審議会では適切な役員報酬が支払われるよう報酬体系、決定方針や方法等とともに、役職ごとの支給水準および個人別報酬額を審議しています。

委任を受けた取締役は、報酬審議会での承認事項を踏まえて取締役の個人別の報酬額を決定し、報酬審議会での承認内容と異なる決定をする場合には、事前の報酬審議会への説明を要するものとします。

その上で、取締役会は、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内において、取締役の報酬額を決定します。

なお、取締役の役職別総報酬については水準の客観性や妥当性検証のため、毎年、外部調査機関の役員報酬調査における当社と規模、業種や業態等の類似する製造業の水準を参考にして決定しています。

また、各監査役の月額報酬額は、株主総会の決議によって定められた報酬の範囲内において監査役の協議により決定しています。

### (5) 報酬等の種類別の方針

#### ①月額報酬

- ・取締役については職責、経験および他社の動向を、監査役については職責および他社の動向を反映させた報酬としています。
- ・月額報酬は在任期間中、毎月定期的に支給します。

## ②賞与

- ・各事業年度の業務執行の成果としての連結営業利益額をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向および過去の支給実績などを総合的に勘案の上、決定します。
- ・個人別の支給額は、各事業年度の会社業績に加え、各役員の業務遂行の状況を踏まえて決定しています。
- ・賞与については、各事業年度の定時株主総会后、毎年1回支給します。

## ③株式報酬

- ・株主とのさらなる価値共有を進め、企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬を支給しています。
- ・株式報酬については、各事業年度の定時株主総会后、毎年1回支給します。
- ・譲渡制限付株式報酬制度の主な内容は、以下のとおりです。

対象者	当社取締役（社外取締役を除く）
株式報酬総額	年額1億円以内
各取締役に対する株式報酬額	会社業績や職責、成果などを踏まえて決定
割り当てる株式の種類および割当の方法	普通株式（割当契約において譲渡制限を付したものを）を発行または処分
割り当てる株式の総数	対象取締役に対して合計で年25,000株以内
払込金額	各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に有利とならない金額で当社取締役会が決定。
譲渡制限期間	割当日から30年間
譲渡制限の解除条件	譲渡制限期間の満了をもって制限を解除。 ただし、譲渡制限期間満了前に任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合、制限を解除。
当社による無償取得	譲渡制限期間中に、法令違反その他当社取締役会が定める事由に該当する場合、割当株式をすべて当社が無償取得する。

## (6) 報酬等に関するその他重要な事項

急激な業績の悪化や企業価値を毀損するような事態等が発生した場合には、臨時に報酬等を減額または不支給とすることがあります。



## ② 当事業年度における報酬等の額の決定等

### (1) 当事業年度における取締役の個人別の報酬等の決定

当事業年度における月額報酬に係る取締役の個人別の報酬額は、取締役会からの委任に基づき、当時の取締役会長であった豊田幹司郎、当時の取締役副会長であった伊勢清貴、取締役社長 吉田守孝および副社長を務める取締役・執行役員 伊藤慎太郎が決定しました。

また、当事業年度における賞与および株式報酬に係る取締役の個人別の報酬額は、取締役会からの委任に基づき、取締役社長 吉田守孝および副社長を務める取締役・執行役員 伊藤慎太郎が決定しました。

なお、当事業年度における個人別の報酬等の決定にあたっては、2022年3月、12月、2023年3月、4月に計4回の報酬審議会を開催・審議しました。

取締役会は、当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容について、上記の審議プロセスの公正性・透明性を確保するための手続きを経て、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で決定されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しました。

### (2) 当事業年度における報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬		
		月額報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	398 (57)	274 (57)	76 (-)	47 (-)	10 (4)
監査役 (うち社外監査役)	116 (24)	116 (24)	- (-)	- (-)	5 (3)
計	514	390	76	47	15

- (注) 1. 上記には、2022年6月17日開催の第99回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名（社外取締役を含まず）および監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでいます。
2. 賞与および株式報酬は、2023年5月23日開催の取締役会決議の金額を記載しています。
3. 上記報酬等のうち、賞与および株式報酬に係る業績指標である当事業年度における連結営業利益額は、579億円（実績）です。

### 3. 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

取締役小林耕士氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社と当社の間、製品販売等の取引関係があります。また、トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であります。

#### ② 社外役員に関する事項および社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要

##### (1) 社外取締役

氏名	取締役会 出席状況 (出席率)	役員人事審議会 出席状況 (出席率)	報酬審議会 出席状況 (出席率)	期待される役割に関して行った職務の概要
原 口 恒 和	13/13回 (100%)	2/2回 (100%)	3/3回 (100%)	財政・金融等の分野および企業経営者としての豊富な経験と見識を活かし、取締役会では、グループ経営、会社の利益・投資計画、事業戦略等を中心に発言を行っています。また、役員人事審議会および報酬審議会のメンバーとして、経営層に対する人事施策のあり方等を中心に的確な助言を適宜行っています。
濱 田 道 代	13/13回 (100%)	2/2回 (100%)	3/3回 (100%)	会社法および独占禁止法、コーポレートガバナンスに関する豊富な経験と見識を活かし、取締役会では、人的資本、戦略リスク、内部統制・コンプライアンス体制等を中心に発言を行っています。また、役員人事審議会および報酬審議会のメンバーとして、ダイバーシティ推進、企業統治としての報酬制度のあり方等を中心に的確な助言を適宜行っています。
新 誠 一	13/13回 (100%)	2/2回 (100%)	3/3回 (100%)	技術開発、DX分野および研究者としての豊富な経験と見識を活かし、取締役会では、製品・技術開発戦略、事業戦略等、DXの活用、カーボンニュートラルへの取り組みを中心に発言を行っています。また、役員人事審議会および報酬審議会のメンバーとして、環境変化を踏まえた施策運用等を中心に的確な助言を適宜行っています。
小 林 耕 士	13/13回 (100%)	—	—	自動車業界における企業経営者としての豊富な経験と見識を活かし、取締役会では、世界各国の自動車市場や規制等の動向、カーボンニュートラルへの取り組み、グループのガバナンス体制、人的資本、企業体質の向上等を中心に発言を行っています。

## (2) 社外監査役

氏名	出席状況	
	取締役会（出席率）	監査役会（出席率）
上田純子	13/13回（100%）	14/14回（100%）
柏木勝広	11/11回（100%）	11/11回（100%）

(注) 柏木勝広氏は、2022年6月17日の就任後に開催された取締役会および監査役会への出席状況を記載しております。

各社外監査役は、各人がその豊富な経験・知識等から、当社の経営に関し適宜発言を行っております。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約をそれぞれ締結しております。

## 4. 役員等賠償責任保険契約の概要等

### ① 被保険者の範囲

当社および当社の子会社の役員。

### ② 保険契約の内容の概要

被保険者が上記「被保険者の範囲」記載の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。なお、保険料は全額当社負担としています。

## 4 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

### 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は同監査法人との間に責任限定契約を締結しておりません。

### 3. 当期に係る会計監査人の報酬等の額

- ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の監査業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 133百万円
- ②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 301百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。  
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績および当期の報酬見積りの算出根拠の相当性について検証を行った結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

### 4. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人から、財務報告に関する内部統制の整備・運用および評価に係る助言を受けております。

### 5. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、上記の場合のほか、会計監査人の適格性および独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### 6. 子会社における会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、在外子会社など一部の会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

<ご参考> コーポレートガバナンス

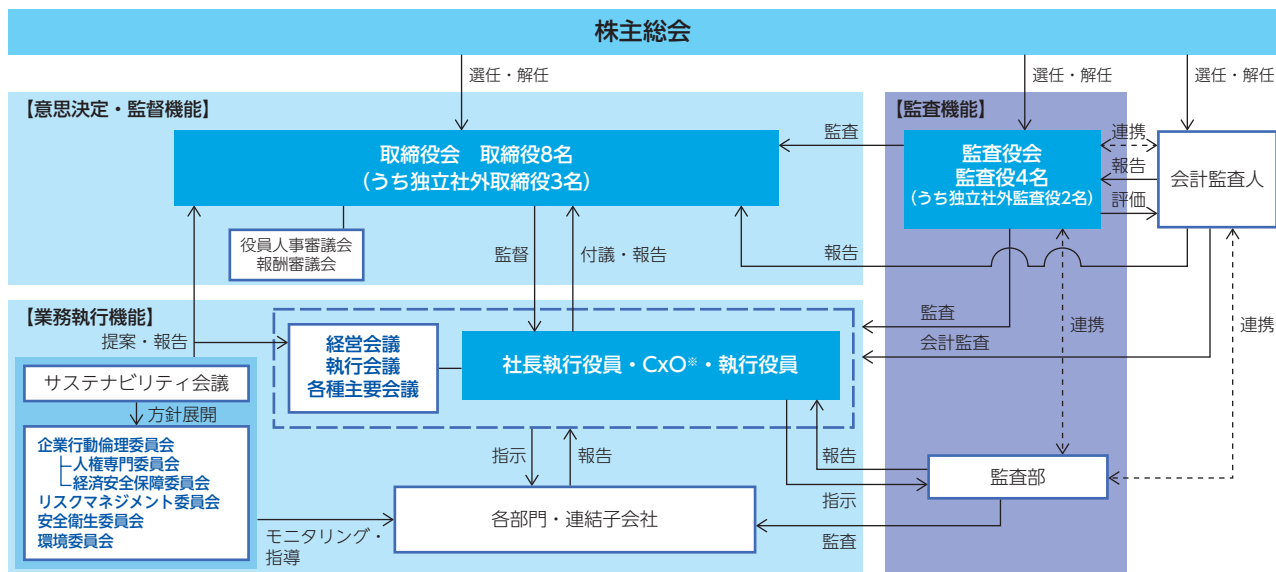
アイシングループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

アイシングループでは、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことをめざしています。

そして、その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の5点を基本方針に掲げ、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいきます。

1. 株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、地域社会等）と、社会良識をもった誠実な協働に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主とは、当社の長期安定的な成長の方向性を共有したうえで、建設的な対話に努めます。

[ コーポレートガバナンス体制 ]



※CxO：執行役員から選任された重点経営課題を本社組織横断して推進していく最高責任者であり、グループ全体を俯瞰した視点から社長を補佐する。

当社では監査役制度を採用し、株主総会、取締役会、監査役会を法定の機関として設置しています。

- 取締役会：原則として毎月1回開催し、当社およびアイシングループの経営に関わる重要事項の決議、業務執行の監督にあたっています。
- 監査役会：取締役の職務執行を監査するとともに、各部門の業務執行状況を聴取し、経営や業務執行が適正なものであるかどうか検証しています。
- 各種委員会：グループ主要12社が参画し、業務執行の適正化とリスク最小化に向けた基本方針の策定・展開、実効性のモニタリング等を行っています。
- 監査部：当社および、全ての連結子会社を対象に内部監査を行っています。

## 5 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、厳しい競争環境を勝ち抜き、持続的な成長の実現のために必要な設備投資や研究開発投資に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、2023年4月27日の取締役会において、当社普通株式1株につき100円（配当総額26,952,338,400円）とし、支払開始日を2023年5月29日とすることを決議いたしました。なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき170円となります。

### <ご参考> 配当金等の推移

区分	2018年度 第96期	2019年度 第97期	2020年度 第98期	2021年度 第99期	2022年度 第100期 (当期)
1株当たり配当金 (年間) (円)	150	120	120	170	170
配当総額 (年間) (百万円)	40,423	32,340	32,341	45,817	45,819
連結配当性向 (%)	36.7	134.4	30.6	32.3	121.6

# 連結計算書類

## 連結財政状態計算書 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期	科目	当期	(ご参考) 前期
〔資産〕			〔負債〕		
<b>流動資産</b>	<b>1,729,784</b>	<b>1,732,172</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,117,873</b>	<b>1,070,993</b>
現金及び現金同等物	317,693	386,906	営業債務及びその他の債務	840,261	828,524
営業債権及びその他の債権	740,442	635,728	社債及び借入金	159,880	111,759
その他の金融資産	44,326	67,305	リース負債	18,392	21,544
棚卸資産	534,181	568,866	その他の金融負債	3,559	7,563
その他の流動資産	77,475	73,365	引当金	38,403	32,792
小計	1,714,118	1,732,172	未払法人所得税等	13,414	26,296
売却目的で保有する資産	15,665	—	その他の流動負債	42,466	42,511
<b>非流動資産</b>	<b>2,406,041</b>	<b>2,473,629</b>	小計	1,116,378	1,070,993
有形固定資産	1,440,280	1,468,607	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1,494	—
無形資産	56,081	45,745	<b>非流動負債</b>	<b>1,026,515</b>	<b>1,138,299</b>
使用権資産	65,451	59,843	社債及び借入金	688,815	770,910
持分法で会計処理されている投資	138,105	132,211	リース負債	43,378	40,094
その他の金融資産	583,573	663,659	その他の金融負債	19,938	16,790
繰延税金資産	80,324	75,092	退職給付に係る負債	206,115	221,319
その他の非流動資産	42,225	28,468	引当金	2,206	2,320
<b>資産合計</b>	<b>4,135,826</b>	<b>4,205,801</b>	繰延税金負債	49,532	70,554
			その他の非流動負債	16,528	16,308
			<b>負債合計</b>	<b>2,144,389</b>	<b>2,209,292</b>
			〔資本〕		
			<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>1,751,326</b>	<b>1,756,516</b>
			資本金	45,049	45,049
			資本剰余金	74,401	76,282
			自己株式	△115,675	△115,723
			その他の資本の構成要素	307,125	330,324
			利益剰余金	1,440,425	1,420,583
			<b>非支配持分</b>	<b>240,110</b>	<b>239,992</b>
			<b>資本合計</b>	<b>1,991,437</b>	<b>1,996,508</b>
			<b>負債及び資本合計</b>	<b>4,135,826</b>	<b>4,205,801</b>



## 連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期
売上収益	4,402,823	3,917,434
売上原価	4,001,434	3,468,942
<b>売上総利益</b>	<b>401,389</b>	<b>448,492</b>
販売費及び一般管理費	339,175	292,484
その他の収益	26,610	35,896
その他の費用	30,880	9,893
<b>営業利益</b>	<b>57,942</b>	<b>182,011</b>
金融収益	25,036	37,517
金融費用	16,569	10,807
持分法による投資利益	7,332	11,262
<b>税引前利益</b>	<b>73,741</b>	<b>219,983</b>
法人所得税費用	25,832	62,971
<b>当期利益</b>	<b>47,909</b>	<b>157,011</b>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,670	141,941
非支配持分	10,238	15,070

# 計算書類

## 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期	科目	当期	(ご参考) 前期
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
<b>流動資産</b>	<b>1,109,952</b>	<b>1,100,194</b>	<b>流動負債</b>	<b>799,465</b>	<b>737,934</b>
現金及び預金	158,053	177,362	電子記録債務	56,899	68,994
受取手形	75	139	買掛金	208,228	203,084
電子記録債権	39,807	35,684	短期借入金	77,735	58,808
売掛金	428,856	432,756	未払金	28,907	25,559
有価証券	16,698	25,265	未払費用	150,567	146,440
商品及び製品	41,105	61,577	未払法人税等	—	9,110
仕掛品	77,723	60,281	預り金	223,244	187,832
原材料及び貯蔵品	10,053	9,420	製品保証引当金	32,157	28,297
未収還付法人税	12,916	—	その他	21,725	9,806
その他	326,312	298,659	<b>固定負債</b>	<b>817,070</b>	<b>890,241</b>
貸倒引当金	△1,649	△953	社債	260,000	275,000
<b>固定資産</b>	<b>1,481,498</b>	<b>1,525,001</b>	長期借入金	394,800	444,530
<b>有形固定資産</b>	<b>379,471</b>	<b>405,235</b>	繰延税金負債	—	17,115
建物	114,746	123,114	退職給付引当金	140,778	135,422
構築物	12,405	13,625	その他	21,491	18,173
機械及び装置	124,895	148,393	<b>負債合計</b>	<b>1,616,536</b>	<b>1,628,175</b>
車両運搬具	1,187	1,137	〔純資産の部〕		
工具、器具及び備品	12,280	13,689	<b>株主資本</b>	<b>718,887</b>	<b>691,396</b>
土地	87,253	87,381	<b>資本金</b>	<b>45,049</b>	<b>45,049</b>
リース資産	1,119	1,337	<b>資本剰余金</b>	<b>62,926</b>	<b>62,926</b>
建設仮勘定	25,583	16,556	資本準備金	62,926	62,926
<b>無形固定資産</b>	<b>26,108</b>	<b>14,375</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>741,002</b>	<b>713,559</b>
ソフトウェア	15,959	14,319	利益準備金	10,285	10,285
その他	10,148	55	その他利益剰余金	730,717	703,274
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,075,918</b>	<b>1,105,391</b>	特別償却準備金	—	1
投資有価証券	189,549	206,313	固定資産圧縮積立金	1,406	1,637
関係会社株式	553,153	612,854	特別勘定積立金	199	124
長期貸付金	265,978	229,246	別途積立金	112,500	112,500
繰延税金資産	7,810	—	繰越利益剰余金	616,611	589,009
その他	70,757	69,068	<b>自己株式</b>	<b>△130,091</b>	<b>△130,139</b>
貸倒引当金	△11,329	△12,091	<b>評価・換算差額等</b>	<b>256,027</b>	<b>305,624</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,591,451</b>	<b>2,625,196</b>	その他有価証券評価差額金	256,027	305,624
			<b>純資産合計</b>	<b>974,915</b>	<b>997,020</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,591,451</b>	<b>2,625,196</b>

## 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期
売上高	2,187,689	2,187,648
売上原価	2,029,476	1,981,266
売上総利益	158,213	206,381
販売費及び一般管理費	161,573	137,720
営業利益又は営業損失 (△)	△3,360	68,661
営業外収益	92,606	75,946
受取利息及び配当金	72,651	46,878
その他	19,954	29,068
営業外費用	15,699	9,575
支払利息	3,490	3,099
その他	12,208	6,476
経常利益	73,547	135,033
特別利益	—	224,979
抱合せ株式消滅差益	—	224,979
税引前当期純利益	73,547	360,012
法人税、住民税及び事業税	3,900	23,800
法人税等調整額	△3,627	746
当期純利益	73,274	335,465

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月10日

株式会社アイシン  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 鋭一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正英

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アイシンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社アイシン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬に

よる重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月10日

株式会社アイシン  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 鋭一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正英

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アイシンの2022年4月1日から2023年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に



表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第100期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針及び監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月11日

株式会社アイシン 監査役会

常勤監査役 三 矢 誠 ㊟

社外監査役 上 田 純 子 ㊟

常勤監査役 加 藤 清 美 ㊟

社外監査役 柏 木 勝 広 ㊟

以 上

MEMO

## アイシングループのスポーツ活動のご紹介

アイシングループは様々なスポーツ活動に取り組んでいます。

経営理念である「“移動”に感動を、未来に笑顔を。」の“移動”には、「心」を動かす体験を提供するという意味が込められています。私たちは「心」を大きく動かす力があるスポーツの可能性を信じ、積極的に応援しています。



### ◇一体感の醸成と活力の創出

アスリートが目標に向かいひたむきに競技に打ち込む姿は、私たちに夢や感動を与えてくれます。

そんなアスリートを心を一つにして応援することで、従業員のみならず応援してくださるファン・地域の皆さまにも元気・活力を届けます。



## ◇スポーツを通じた地域社会との交流

心と体に良い影響を与えてくれるスポーツは、豊かな社会づくりに大きく貢献してくれます。  
アイシングループはスポーツを軸として地域社会との交流を深め、スポーツ文化の発展にも貢献していきます。

### 女子バスケットボール部



#### 保育園訪問の実施 (2022年5～6月)

安城市政施行70周年記念事業として、安城市内の保育園（計12園）を訪問し、園児たちとふれあうイベントを開催。玉入れやじゃんけん列車など、それぞれの園で様々な交流を実施しました。

### 女子レスリング部



#### 刈谷1日警察官として活動 (2022年9月)

全国交通安全運動の一環として1日警察官の委嘱を受け、市民の安全のためにパトロールの実施、交通安全グッズを配布し啓発活動、警察官のためのレスリングセミナーを実施しました。

## ◇世界への挑戦

より高みを目指しがんばる姿は、私たちに勇気を与えてくれます。これからも世界に挑戦し続けるアスリート達を応援していきます。

### 相撲部



#### ワールドゲームズ 準優勝！ (2022年7月)

オリンピックにない競技の国際大会であるワールドゲームズ2022がアメリカで開催され、日本代表として今選手が出場。無差別級にて、世界の強豪相手に1～4回戦・準決勝と勝ち進み、準優勝を収めました。

### セーリング部



#### 世界選手権 日本チーム最高18位！ (2022年8月)

ポルトガルで開催された世界選手権へ笹井・伊藤ペアと杉浦・石川ペアが出場。87艇が参加し9レースを行いました。表彰台まであと少し、次回に向けて更なる飛躍を目指します。

MEMO



## 株式事務のご案内

---

### 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払い株主確定日	3月31日 なお、中間配当を行う場合は、9月30日
単元株式数	100株
証券コード	7259
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

### 株主インフォメーション

#### 株式手続きについて

株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

#### 特別口座に記録された株式に関するお手続きについて

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店でもお取り扱いいたします。

#### 未受領の配当金について

受取期間終了後は、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

**お問い合わせ先**

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行 証券代行部

**電話（通話料無料）**

0120-232-711（お問い合わせ：オペレーター対応）

**ホームページ**

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

# 株主総会会場ご案内図

**会場** **当社共同館ホール**  
愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地  
電話番号 0566-24-8441

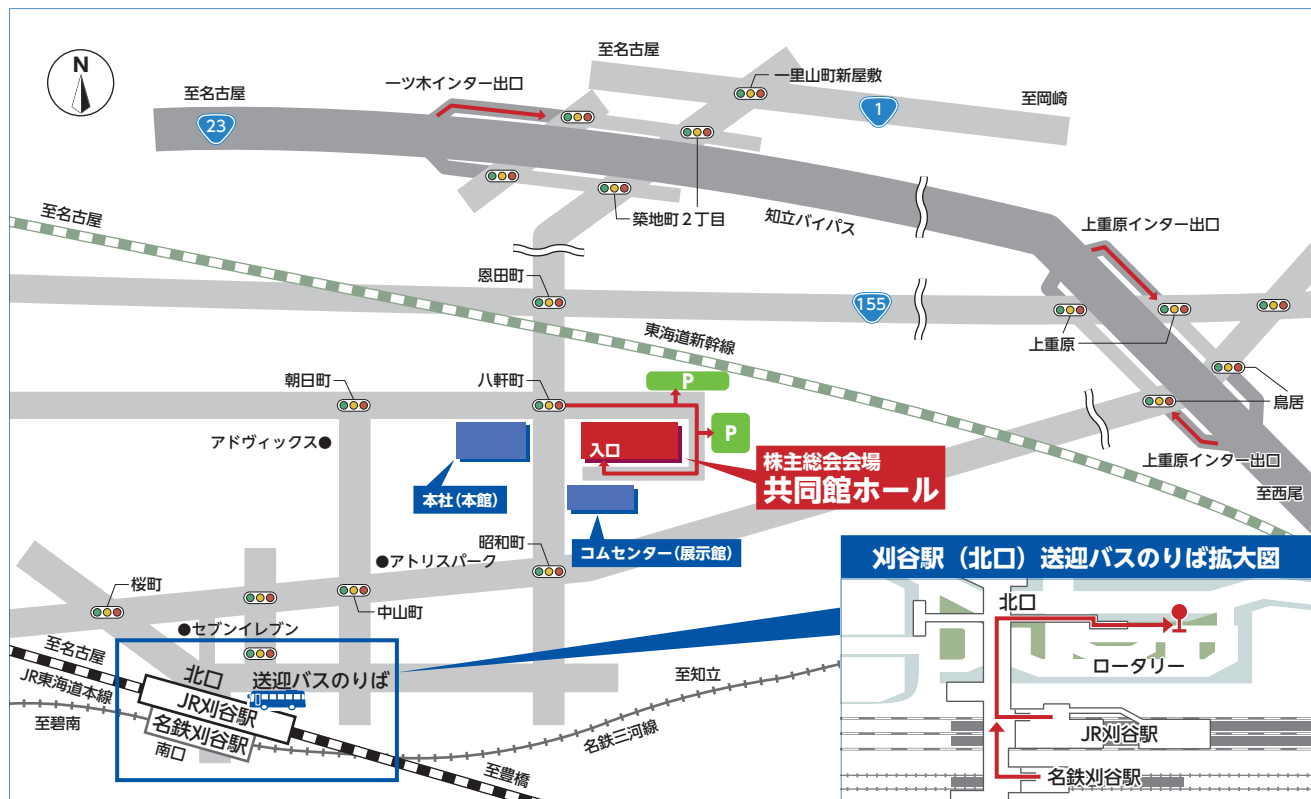
地図はこちら



**アクセス** **最寄駅** JR東海道本線・名鉄三河線  
**刈谷駅（北口）から徒歩にて約20分**（約1.5km）  
当日は、刈谷駅（北口）から当社送迎バスを  
運行いたしますので、ご利用ください。  
**送迎バス** **運行時間：午前8時50分～9時40分**



株主総会終了後、工場見学の実施を予定  
しております。詳しくは別紙「工場見学  
のお知らせ」をご覧ください。



株式会社 アイシン



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。  
環境に配慮したFSC® 認証紙と  
植物油インキを使用しています。